

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H22/H25		<b>担当課室</b>	都市開発研究室、建設経済研究室、住環境計画研究室、環境・設備基準研究室		部長 柴田好之	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	建築基準法、都市計画法		<b>関係する計画、通知等</b>	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4.14策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用を普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。2年目の平成23年度は、①については、簡易予測・評価ツールにプリセットするデータベースの拡充、評価項目ごとの要素プログラムのプロトタイプの開発・改良を行った。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における夏季の街区性能の現状水準に関し現場実測調査と住民アンケート調査を行った。③については、様々な形態の街区性能をシミュレーションによって計算し、協調的建て替え特例手法の技術的基準検討のためのデータベースを拡充した。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	19	19	19	18
	執行額	—	19	19	—	—	
	執行率(%)	—	—	99.9%	99.6%	—	—
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	17	16				
計	19	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協動的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うものであり、重要なテーマであり実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。 なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 ・密集市街地における街区性能の実測調査と住民アンケート調査で得られたデータを活用して、目標水準の素案を作成した。今後は素案を基にガイドラインの作成等を進めていく予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	昨年度までに簡易数値計算プログラムの開発、街区情報管理サブプログラムの作成等が完了しており、最終成果の取りまとめに向けて着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「密集市街地における協動的建て替えルールの策定ガイドライン」に反映予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0414

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
19百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- ・各種調査により得られたデータをもとに、基準化やガイドライン作成に向けた分析・検討

職員旅費等 3百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)総合環境計画  
6百万円

- ・調査対象エリアの3次元データの作成
- ・採光・日照及び換気・通風に関する実測調査
- ・街区性能に関する住民アンケート調査

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 森村設計・MTS雪氷研究所  
設計共同体  
5百万円

- ・CFDによる実市街地の換気・通風性能の計算
- ・換気・通風性能の簡易予測式の作成
- ・規則的市街地モデルのデータベースへの適合性の検証

【随意契約】

C. 民間企業(11社)  
6百万円

- ・簡易なプログラム開発業務
- ・現地における実測・アンケート調査業務
- ・研究実施に必要な備品、ソフトウェア、資料、消耗品の購入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)総合環境計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(3次元データ作成、実測調査、住民アンケート調査の実施等)	2			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		6	計		0
B.森村設計・MTS雪水研究所設計共同体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(CFD計算、簡易予測式の作成、適合性の検証等)	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
C.民間企業9社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	夏季における類型密集市街地の街区性能の実測と住民ニーズに関する調査。	6	随意契約 (企画競争)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森村設計・MTS雪氷研究所 設計共同体	密集市街地の換気・通風性能の簡易予測・評価に向けた街区形状のモデル化手法に関する調査。	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハオ技術コンサルタント 事務所	市街地火災総合対策支援ツールの地形・敷地情報管理機能の改良。	1	随意契約(少額)	-
2	(株)アイナス	火災避難等安全性簡易評価プログラムの開発。	1	随意契約(少額)	-
3	(有)環コラポレイトデザイン	外壁面等に関する照度簡易計算プログラムの作成。	1	随意契約(少額)	-
4	(有)環コラポレイトデザイン	光環境シミュレーションによる市街地の照度分布の計算。	1	随意契約(少額)	-
5	(株)総合環境計画	冬季における一般的戸建て住宅地の街区性能の実測と住民ニーズに関する調査。	1	随意契約(少額)	-
6	関彰商事(株)	研究実施に必要な備品・消耗品の購入。	0	随意契約(少額)	-
7	(株)トータル・サポート・システム	研究実施に必要なソフトウェア・消耗品の購入。	0	随意契約(少額)	-
8	(株)ヤマダ電機	研究実施に必要なソフトウェアの購入。	0	随意契約(少額)	-
9	(株)紀伊國屋書店	研究実施に必要な資料の購入。	0	随意契約(少額)	-
10	(株)日刊建設工業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
11	(株)建設通信新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
12	(株)日刊建設産業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-